

放射能に負けない

原子力を教える

新たな担い手

自分で考える

心を支える

地域と響き合う

社員が発案 支援に動く

教育 あしたへ

今こそ子どものために

3

7月初旬、宮城県石巻市の中学校。放課後の保健室で、数人の教員が整体師からマッサージを受けていた。アロマオイルの香りに静かな音楽が流れる。

「あー疲れがとれた」

「明日からまた頑張れる」。みな晴れ晴れとした表情で職員室に戻った。

企画したのは、ロート製薬の西山隆則さん(41)だ。「先生が健康じゃないと子

どもも元気にならない」。そう考え、整体師5人を連れて3日間で5校を回った。

3月下旬、ロート製薬は「被災地の子どもの支援」を掲げ、7人の専任社員から成る復興支援室を立ち上げた。売り上げの約7割が国内。「次世代が元気に暮らせる社会は商売を成り立たせる上でも不可欠」という経営陣の強い意向だった。

西山さんも支援室の一員。目薬や胃腸薬などを詰めた薬箱を手に、これまで

岩手、宮城、福島の小中学校約100校を訪ねた。教員と話をし、教育現場が求めていることを探る。車の

走行距離は1日で5000キロになることもある。

マッサージを企画したのも、「教員が疲れ切っている」と訪問先で聞いたからだ。中学校の校長は「行政からはまず出てこない発案。被災者でありながら、教員自らはSOSを出しにくい。気遣ってくれる人がいることを知り、心強かった」と語る。

「本業で」「奨学金を」被災地の教育支援で企業

の存在が増している。ボランティア元年と言われた阪神大震災では見られなかった状況だ。背景には、企

業の社会的責任(CSR)への関心の高まりがある。中でも「次世代支援」を旗印にする企業は多い。

凸版印刷は、マイクロバ

スを改造した移動図書館2台に計4千冊の本を載せ、7月から宮城県内の仮設住宅を巡回している。

「本業と関わりのある分野なら継続的に被災地支援ができるのでは」という20

代社員の発案だ。3人の専任社員を仙台市に置き、さらに4人ずつ1週間交代で全国から派遣している。三菱商事は4年間で約25億円を被災地出身の大学生の奨学金に充てる。被災地



凸版印刷の移動図書館(右奥)から持ってきた本を読む仮設住宅の子どもたち＝8月13日、仙台市若林区、小川智撮影

に入った社員らが、「仕送りできず学業を続けさせてやれない」との声を聞いたためだ。「行政でカバーできないところをスピード感を持ってやろうと考えた」と広報担当。ローソン、双日、キリンホールディングス、コマツなど奨学金制度

勤め先の幹部を説得

企業で働く一人の声から生まれた組織もある。被災地教育支援を進める「プロジェクト結」。文部科学省もオプザバー参加する。発端は震災2日後。富士

ゼロックスのコンサルタン卜部門に在る荻原直紀さん(40)が「大手企業の研修施設を被災者に開放しませんか」とブログで呼びかけた。家を失った人たちに、街ごと移住してもらおうと考えたのだ。賛同する意見が続々と寄せられた。

だが仲間が現地に行ってみると実態と合わないことが分かった。身内の行方も分からない状況では移住どころではない。一方、子どもたちは避難所で不安を抱えていた。「放課後支援」に切り替え、知人で社会起業家の長尾彰さん(35)らと「結」を立ち上げた。

大手企業の社員、起業家、若手官僚……。メールやブログなどを通じてどんどん賛同者が増え、どんな支援ができるか、連日のよ

ろに集まって議論した。メンバーはそれぞれの勤め先企業の幹部を説得し、賛同団体に引っ張り込んだ。今は石巻市を拠点に、企業などから派遣されるボランティアが子どもと遊び、勉強を手助けする。3年間は活動を続ける計画だ。

「企業やNPOが教育支援にかかわることで、子どもは多くの大人と出会い、多様な職業や価値観を知り、社会みんなが子どもを育てるという意識が被災地から広がっていく」。荻原さんの願いである。

この記事に関するお意を、東京地東たは、ご感想や下さい。番東たは、104・8011(所聞あしは、不本「教育あしは、本社「教育あしは、kyouiku-ashita@asahi.comへ。